


分野	44	防災・安全
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	防災訓練等実施事業		会計	款	項	目	916,279	防災・安全推進室
			一般	2	1	10		
事業の概要								
大規模な災害の発災時に被害を最小限にとどめるために、平成32年度までに全小学校区における、住民主体の一斉防災訓練が実施できるよう支援します。 災害時に市民と行政が協働で運営する「避難所運営委員会」を平成29年度までに1小学校区で設置し、その後、全小学校区での設置をめざします。								


平成29年度の取組							
D (取組)	指標	小学校区毎の防災訓練実施数				単位	小学校区
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	1(校区持ち回りによる全市一斉訓練の実施) (平成26年度)	目標	3	4	5	7	10
		実績	4	台風により中止			
<p>・10月の最終日曜日「防災の日」である10月29日に、長岡第三小学校をメイン会場とし、長岡第四、五、六、七、八、九、十小学校の8校で同時に住民主体の避難訓練、避難所運営訓練を実施予定でしたが、台風の接近による荒天で中止となりました。</p>							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成29年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		防災訓練参加人数	各校区の協力が得られるに伴い、参加人数は増加傾向にあります。		207
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・台風の接近による荒天で中止となりましたが、10月の最終日曜日「防災の日」である10月29日に、長岡第三小学校をメイン会場とし、長岡第四、五、六、七、八、九、十小学校の8校で同時に住民主体の避難訓練、避難所運営訓練を実施が出来るよう体制は整っていました。	
課題等	—				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1:計画通りに進めることが適当 ・引き続き、平成32年度に全校区で一斉に防災訓練を開催することを目指し、自治会や自主防災会、地域コミュニティ協議会等と協議の場を持ち、住民のニーズを把握したうえで実践的な訓練を実施していきます。(平成30年度は上記8小学校区に加えて長法寺小学校での実施も予定しています。) また「防災の日」に併せて防災訓練を実施することで、防災に対する意識の定着化を図ります。

分野	44	防災・安全
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	自主防災組織強化事業		会計	款	項	目	925,000	防災・安全推進室
			一般	2	1	10		
事業の概要								
研修会等プログラムを実施し、地域の中に防災知識と地域事情に熟知した防災リーダーを育成します。自主防災組織の充実と自主防災組織が未組織である自治会へ組織化に向けた働きかけを強化します。								


平成29年度の取組							
D (取組)	指標	自主防災組織結成数				単位	団体
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	55	56	57	58	58
	53(平成26年度)	実績	54	55			
・自主防災組織の訓練援助及び地域での研修会や出前講座等への職員派遣により、自主防災組織の活性化及び自主防災組織が未組織の自治会等に対する組織結成の促進を図りました。新たに1地域で自主防災会が結成され、市内の自主防災会は55組織となりました。また、25の自主防災会の防災資機材等の購入や防災知識の普及啓発事業に対し総額925,000円の育成補助を行いました。				防災出前講座 			

施策の「5年後の目標」に対する評価						
平成29年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	・全国各地で発生している自然災害により、市民の防災意識が高まっており、出前講座を23回実施しました。また、今後発生することが予想される南海トラフ地震や、近年多発する大雨への備えの重要性について啓発活動を実施しました。	—	—
	課題等	・自主防災組織のリーダーの高齢化が進んでおり、地域防災の担い手を確保することが困難な状況にあります。若年層を中心とした幅広い世代や女性の防災活動への参加を促進する必要があります。				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1:計画通りに進めることが適当 ・引き続き、行政から未組織の地域に対して、組織化へ向けての積極的な働きかけをしていきます。 未組織の自治会に対する各種研修会や出前講座等の機会を通じて、積極的に自主防災組織の必要性や重要性を啓発し、組織化への課題整理を行います。

分野	44	防災・安全
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	災害ボランティアセンター充実事業	会計	款	項	目	6,198,000	防災・安全推進室
		一般	2	1	10		
事業の概要							
市と災害ボランティアセンターが連携し、防災に関する研修会や人材育成を行います。南部地域防災拠点については、備蓄倉庫の機能とともに、災害ボランティアセンターが行う事業の実施場所としても活用します。							

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	災害ボランティアセンターと連携した研修会・講座の実施回数				単位	回
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	22(平成26年度)	目標	30	40	45	50	58
		実績	37	38			
<ul style="list-style-type: none"> ・長岡京市ボランティアセンターに専従職員を配置し、さまざまな方を対象とした研修会、講座を38回開催しました。研修会、講座の開催時に災害ボランティアセンターへの登録案内を行いました。 ・防災訓練や出前講座、研修会において災害ボランティアセンターの周知活動を行い、地域リーダーに対するきっかけや市民ニーズが聞きやすい関係づくりを行いました。 						災害ボランティアセンター研修会 	

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成29年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、福祉施設等を対象とした研修会、講座を38回開催し、災害ボランティア活動の啓発を行いました。 ・災害ボランティアセンターの周知活動を行い、防災やボランティアに関する情報提供を行いました。 	—
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会などの従来の地縁型活動組織の役員の高齢化が進むなど、地域活動を担う後継者へのバトンタッチも課題となっています。ボランティア活動への参加を妨げる要因としては、ボランティア活動は時間を拘束されるなど、何かと負担が大きいと感じる人が多いと考えられます。敷居が高いというイメージを改善するため、ボランティアが身近な活動であることや、参加することで得られる満足感などを、わかりやすく伝え、多くの人にアピールしていく工夫が必要です。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な市内団体と研修会、講座を開催し、多くの方に災害ボランティア活動の啓発を行い、災害を切り口とした連携強化を図ります。 ・災害ボランティアセンターの周知活動を行い、防災やボランティアに関する情報提供を行い、市民の防災意識の向上を図ります。

分野	44	防災・安全
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり
5年後の目標	災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	災害時要配慮者支援体制づくり		会計	款	項	目	1,568,060	社会福祉課
			一般	3	1	1		
事業の概要								
災害時にひとりで避難することが困難な人(災害時要配慮者)の把握と避難支援に向けた個別計画の策定に取り組み、災害時要配慮者に対する地域での避難支援体制の整備を進めます。								

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	災害時要配慮者支援制度登録率(災害時要配慮者名簿における同意名簿登録者数÷全体名簿登録者数)				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	38.0(平成26年度)	目標	40.0	42.0	46.0	48.0	50.0
		実績	39.1	39.1			
①災害時要配慮者(=全体名簿登録者)における制度登録者(同意名簿登録者)の整備と精査 ・8月に新規対象者など(前年度との差異のみ)を抽出の上、個別に案内するとともに、自治会回覧や広報紙掲載により広く制度を周知しました。9～11月に民生児童委員により、新規登録希望者やすでに登録している人に変化がないか訪問による調査を行いました。 ・民生児童委員から提出された情報を整理・更新し、1月に自治会長会、2月に民生児童委員に対し、更新後の最新名簿を提供しました。 ②避難支援プラン(個別計画)の様式をすべての自治会に提供しました。 ③避難支援プラン(個別計画)作成の取り組みを進める自治会を増やすため、7月には自治会長会で制度理解のための勉強会を実施しました。							

施策の「5年後の目標」に対する評価						
平成29年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動に支援を要する人(災害時要配慮者)の避難支援に関する情報が行政に集約されるとともに、自治会・自主防災会などにおいて日々の見守りなどにも活用されるよう、地域との情報共有ができました。 モデル自治会として3つの地域で避難支援プラン(個別計画)作成の取り組みが始まり、登録された情報が具体的に地域で活用される段階へと進み始めました。 	—	—
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> 個別計画作成に取り組む自治会は比較的小規模な自治会であるため、大規模な自治会でどのように取り組みを進めていくかが引き続き課題です。 自治会の未組織地域についても組織的な働きかけが困難であり、きっかけづくりや進め方をどのように行うかが課題です。 配慮を要する人(要配慮者)と避難支援を要する人(災害時要配慮者)の整理を進めることが課題です。 				

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
1:計画通りに進めることが適当		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、「要配慮者のうち未登録の人」全員に個別案内を行う一斉調査年(3年毎に実施)にあたるため、広報紙などを通して互助・共助の意識浸透を図り、支援を必要とする人に対して制度への登録を促します。 災害時要配慮者支援制度の全庁的、全市的な共通認識を持つために、防災・安全推進室や福祉関係部局と協力し実質的な制度活用に向けて取組を進めます。 システムの整備(マニュアル完成を含む)により確実に名簿更新作業を行うとともに、対象者の掘り起しと精査を両立させます。